

人権教育開発事業の推進地域・指定校における成果測定に係る状況

令和2年度では、16推進地域、33指定校を指定。これらの推進地域・指定校（以下、「実施地域等」という。）における成果測定に係る状況の概要は以下の通りであった（実施地域等の事業報告書の記載内容を基に作成したものである）。

<成果測定手法について>

6割程度以上の実施地域等は、取組期間内に効果測定を複数回実施している（例：取組開始時と終了時にアンケートを実施する等）。

一方で、以下のような課題も見られる。

- 事業開始時や終了時にのみ測定を行う事例が一部に見られる。
- 複数年度の指定を受けている場合に、測定の対象児童生徒等が同一でなく、効果測定ができない。（例えば、平成31年度の小学校4年生及び令和元年度の小学校4年生を対象に効果測定を実施）

<成果測定の対象>

ほぼ全ての実施地域等で、児童生徒を対象にアンケート等を実施している。また、教職員や保護者向けのアンケートを実施する事例も見られる。

<成果測定指標>

多くの実施地域等は、地域・学校単位で独自にアンケートを実施。質問項目は、人権意識や自己効力感などを独自に設定。

一部の実施地域等は、全国学力・学習状況調査の質問紙調査を活用（「いじめはどんなことがあってもいけないことだと思いますか。」「人が困っているときは、進んで助けていますか」等）

また、県内統一の質問紙調査（児童生徒対象）を活用し、成果測定する事例も見られる。

質問項目数は実証地域等によって異なるが、20個程度の指標を設ける事例も見られる。